

新信託商品受容性把握のための基礎調査

調査結果報告書 【教育資金贈与信託編】

2012年8月



調査概要

調査方法	インターネット調査
調査目的	教育資金贈与信託といった新信託商品の受容性を把握し、贈与税制見直しなどの提言の一助とする。
調査対象者	50歳以上の既婚者
サンプルソース	弊社インターネットモニター
調査実施期間	2012年5月18日(金)～21日(月)
調査地域	全国
サンプル数	設定数:15,000s、回収数:3,998s(回収率:26.7%)
調査主体	株式会社 日経リサーチ

商品説明

調査時に提示しました商品コンセプトは以下のとおりです。

「商品コンセプト」

- 将来に渡って必要な教育資金を一括で贈与することを目的とする金融商品
- 払出し理由を教育費用に限定することで確実に教育資金に使われることを確保する
- 通常、一括でまとまった教育資金を贈与すると贈与税がかかるところを、この商品を介して贈与することで、贈与税非課税とすることができる

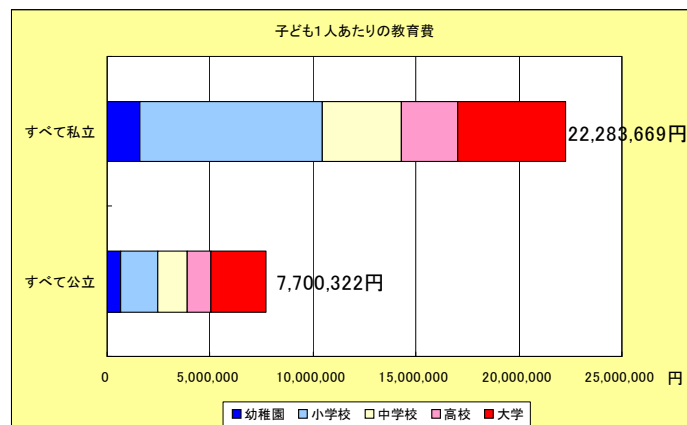
<参考資料>

<参考>子ども1人あたりの教育費

※ここでの教育費とは授業料・教科書、給食費、学習塾・家庭教師等に掛かる費用になります

幼稚園から大学まで、すべて私立の場合 約2,230万円

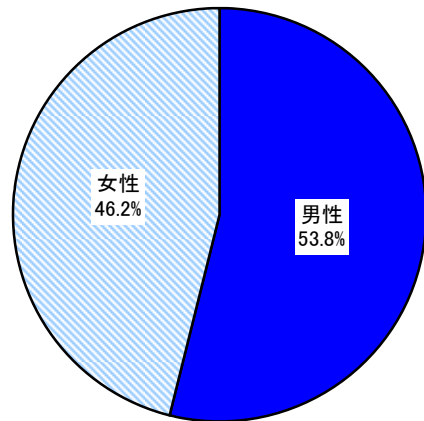
幼稚園から大学まで、すべて公立の場合 約770万円



(「平成22年度子どもの学習費調査」文部科学省、「平成22年度学生生活調査」独立行政法人日本学生支援機構より算出)

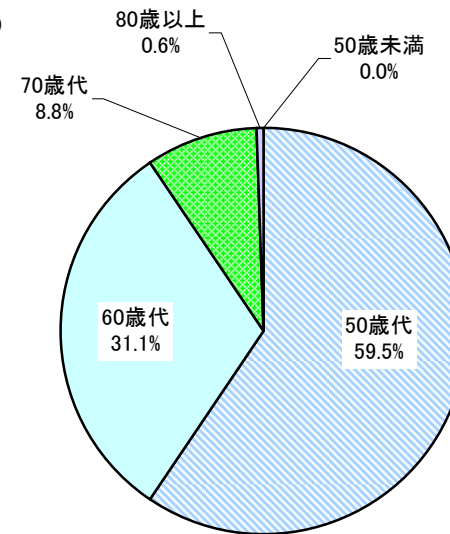
F1.性別

全体(N=3998)



F2.年齢

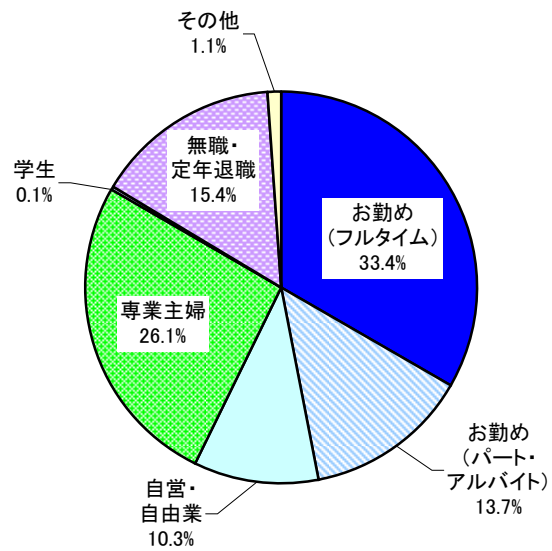
全体(N=3998)



平均: 60.1歳

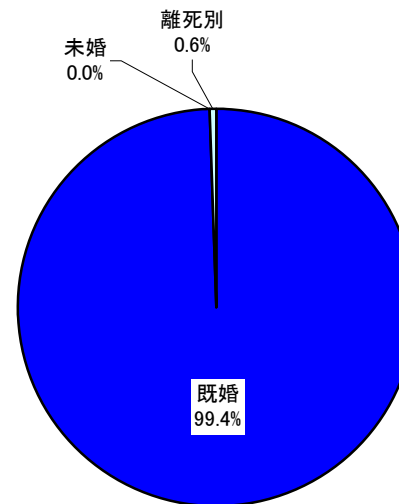
F3.職業

全体(N=3998)

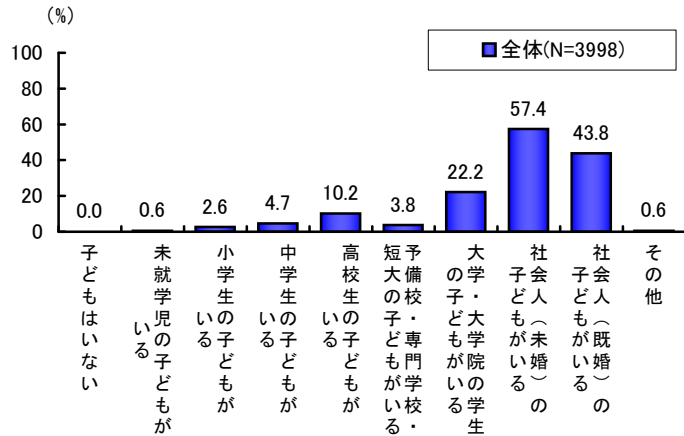


F4.未既婚

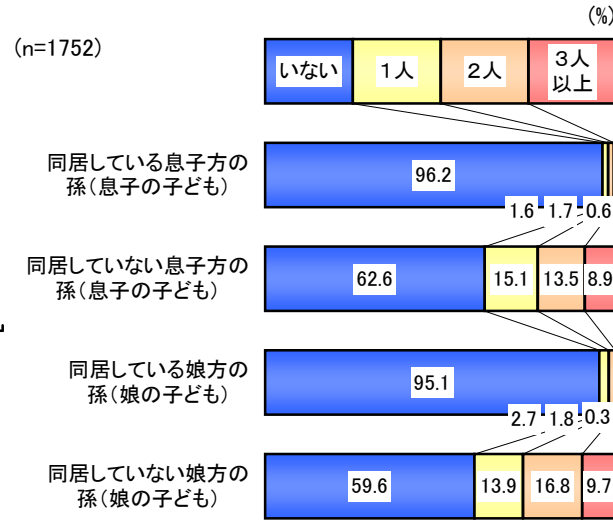
全体(N=3998)



F5.あなたにお子さまはいらっしゃいますか。
 いらっしゃる方は次のどちらにあてはまりますか。
 複数お子さまがいらっしゃる方はすべてお答えください。
 (いくつでも)

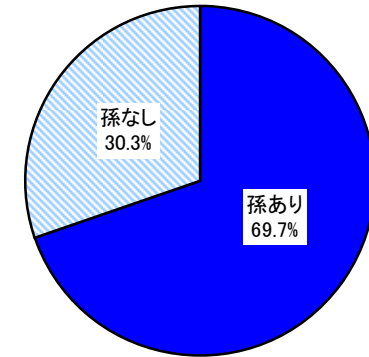


F6.あなたにお孫さまはいらっしゃいますか。
 (それぞれひとつずつ)

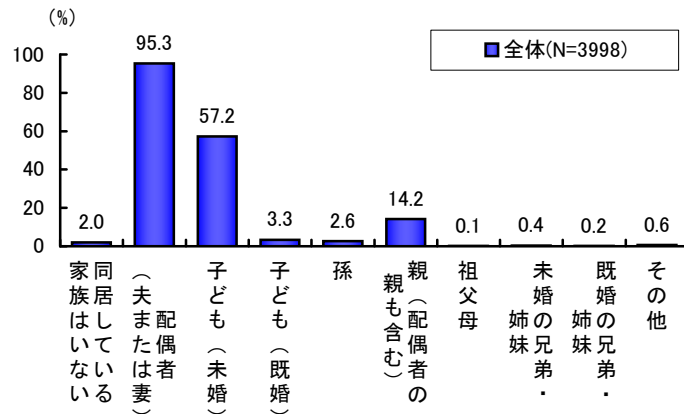


F6.あなたにお孫さまはいらっしゃいますか。

(n=1752)

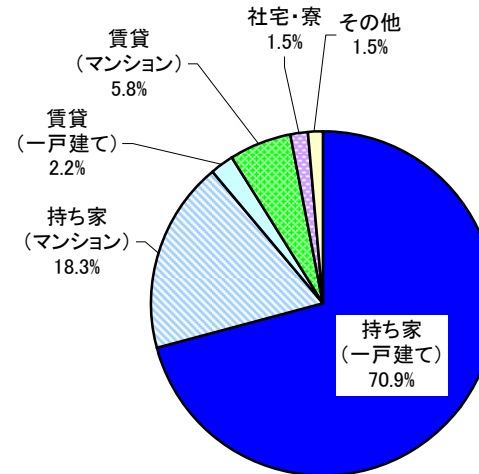


F7.あなたと同居しているご家族をこの中からすべてお答えください。なお、ご回答はあなたからみた続柄でお答えください。(いくつでも)

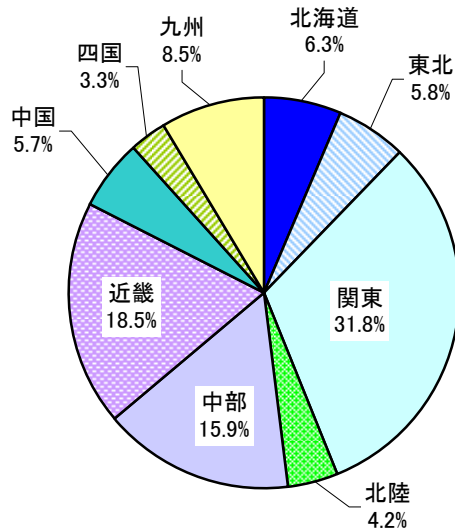


F8.あなたの現在のお住まいは、次のどれにあてはまりますか。(ひとつだけ)

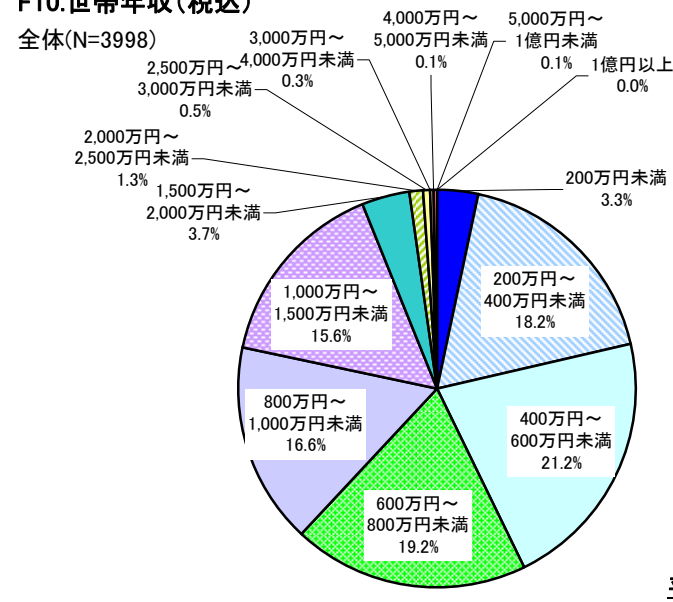
全体(N=3998)



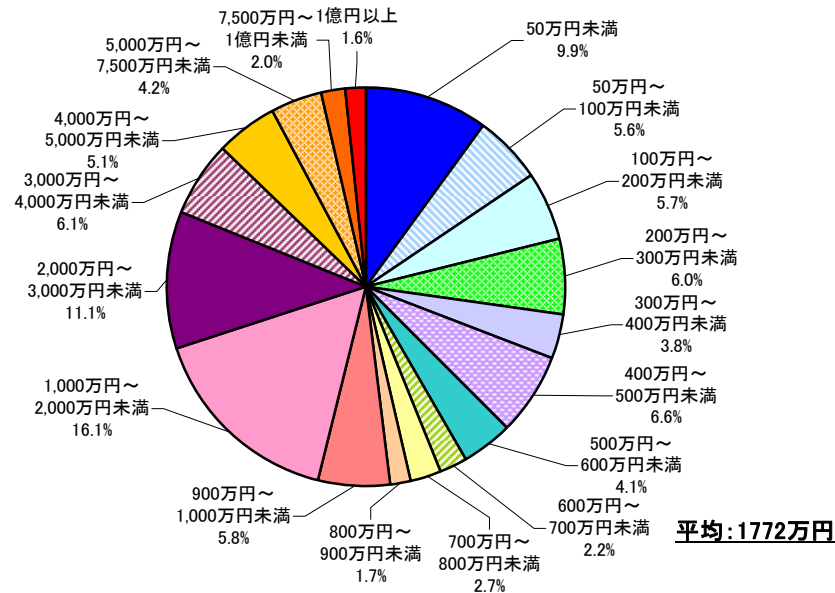
F9.居住地域
全体(N=3998)



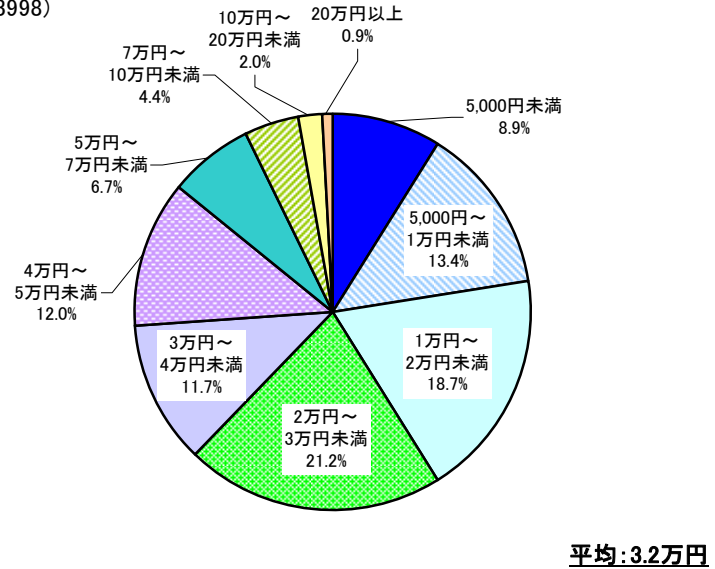
F10.世帯年収(税込)
全体(N=3998)



F11.世帯貯蓄・投資総額(投資残高)
全体(N=3998)



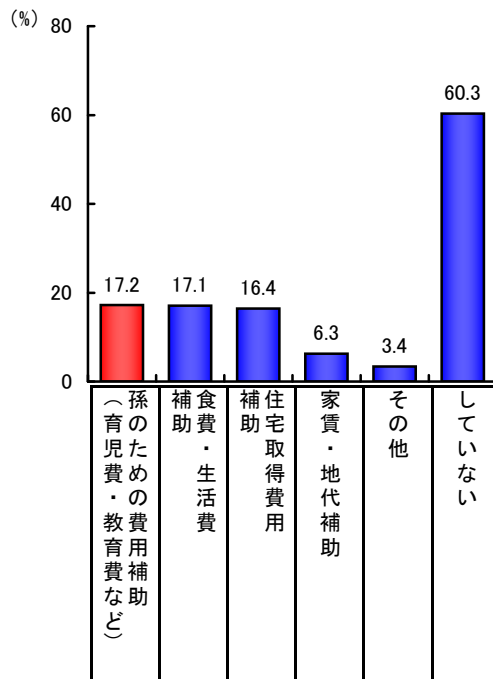
F12.1ヶ月に使えるお金(こづかい)
全体(N=3998)



調査結果サマリー

<経済的援助の現状把握>

◆既存の子供への経済的援助経験



全体 (n=1752)		17.2	17.1	16.4	6.3	3.4	60.3
有無別 × 孫 × 既婚	既婚子どもあり × 孫あり (n=1221)	24.7	19.0	20.0	6.6	3.1	53.5
	既婚子どもあり × 孫なし (n=531)	0.0	12.6	8.1	5.5	4.0	76.1
残高投資 × 世帯貯蓄	500万円未満(貯蓄なし除く) (n=539)	12.4	14.5	6.5	5.4	2.8	73.1
	500万円～1000万円未満 (n=276)	15.6	17.0	13.8	5.1	4.3	59.8
	1000万円～2000万円未満 (n=314)	19.7	19.4	16.6	5.4	3.8	59.2
	2000万円以上 (n=623)	20.9	18.1	26.0	8.0	3.2	50.1

※ 〇は全体値+5p以上、□は全体値-5p以上

4割弱が子供に対して何らかの経済的援助経験あり。
「孫のための費用補助」は全体で2割弱。
世帯貯蓄・投資残高が高いほど比率が高まる。
既婚の子どもに対する経済的援助の現状は、6割強が「経験なし」。

◆最も援助している既婚の子どもの世帯年収

		世帯年収 (%)				平均 (万円)
		300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円以上	
全体(n=695)		21.7	47.1	26.6	4.2	486
性 × 年代別	男性 × 50代(n=67)	26.9	55.2	16.4	1.5	416
	男性 × 60代(n=221)	19.9	47.1	28.1	4.5	497
	男性 × 70歳以上(n=130)	15.4	39.2	40.0	4.6	550
	女性 × 50代(n=111)	30.6	50.5	15.3	3.6	423
	女性 × 60代(n=145)	21.4	49.7	24.8	3.4	474
	女性 × 70歳以上(n=21)*	19.0	33.3	33.3	14.3	600

※「*」はサンプル数30未満のため参考値

◆これまでの援助金額(総額)

		援助金額 (%)											平均 (万円)
		100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～400万円未満	400万円～500万円未満	500万円～600万円未満	600万円～700万円未満	700万円～800万円未満	800万円～900万円未満	900万円～1,000万円未満	1,000万円以上	
全体(n=695)		21.5	16.5	13.4	8.3	8.9	6.5	1.6	2.6	0.9	5.3	14.5	561
性 × 年代別	男性 × 50代(n=67)	29.9	28.4	10.4	9.0	7.5	3.0	1.5	0.0	0.0	1.5	9.0	351
	男性 × 60代(n=221)	17.7	19.5	12.7	8.6	9.0	7.7	1.8	0.9	0.5	6.8	15.0	579
	男性 × 70歳以上(n=130)	14.5	10.0	13.8	7.7	10.0	6.2	1.5	4.6	0.8	10.8	20.0	717
	女性 × 50代(n=111)	40.5	18.0	14.4	6.3	5.4	2.7	1.8	2.7	0.9	0.9	6.3	314
	女性 × 60代(n=145)	16.5	13.1	14.5	9.7	10.3	9.0	1.4	4.8	1.4	2.8	16.5	614
	女性 × 70歳以上(n=21)*	9.6	4.8	14.3	9.5	14.3	9.5	0.0	0.0	4.8	9.5	23.9	1,008

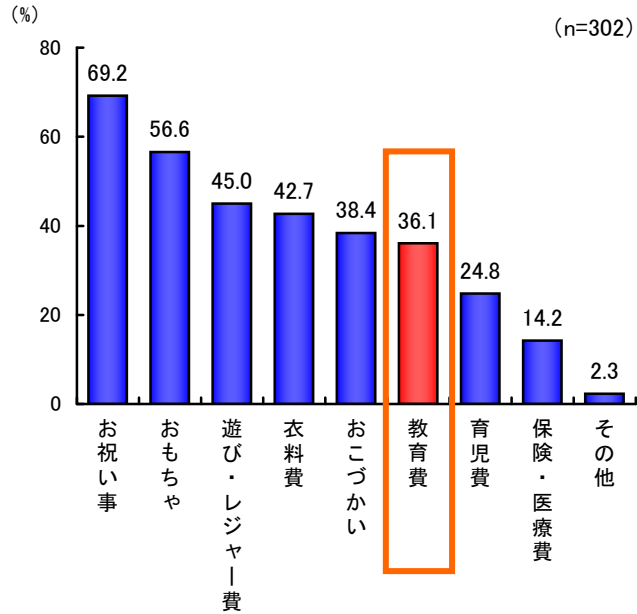
※「*」はサンプル数30未満のため参考値

・最も援助している既婚の子どもの世帯年収の平均は「486万円」。
・これまでの援助金額の総額は平均で「561万円」。
・援助金額総額は「100万未満」が最も多く、1,000万円以上も1割以上存在。

< 経済的援助の現状把握 >

◆孫への経済的援助内容

「教育費」は6番目の4割弱。
男性70歳以上では5割強。

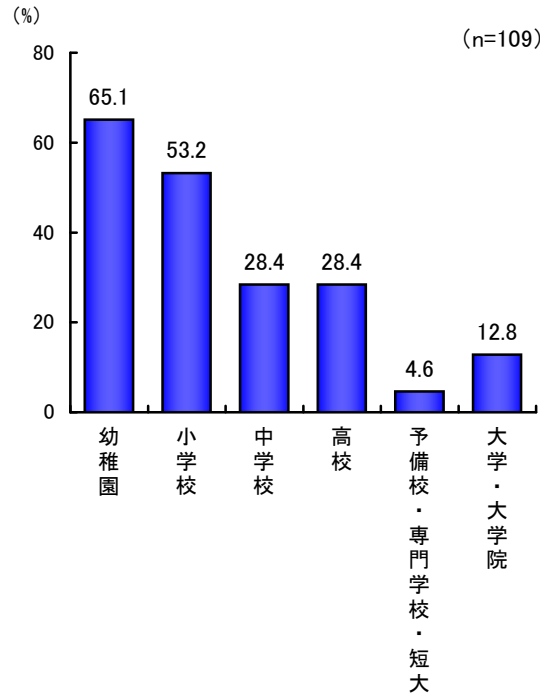


◆孫への経済的援助金額(総額)

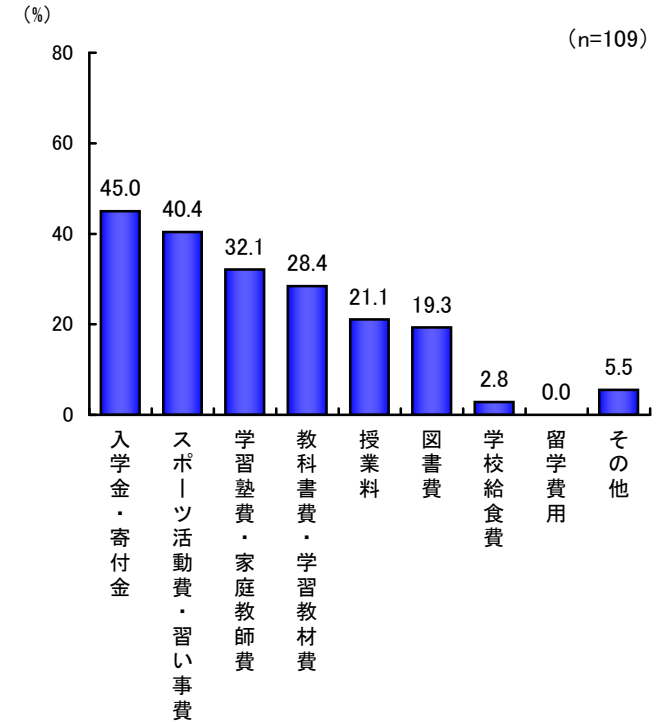
・平均で「213万円」

孫への経済的援助内容は「お祝い事」「おもちゃ」「遊び・レジャー費」が主で「教育費」は4割弱。

◆孫への教育援助時期



◆孫への教育援助内容



◆孫への教育援助金額(総額)

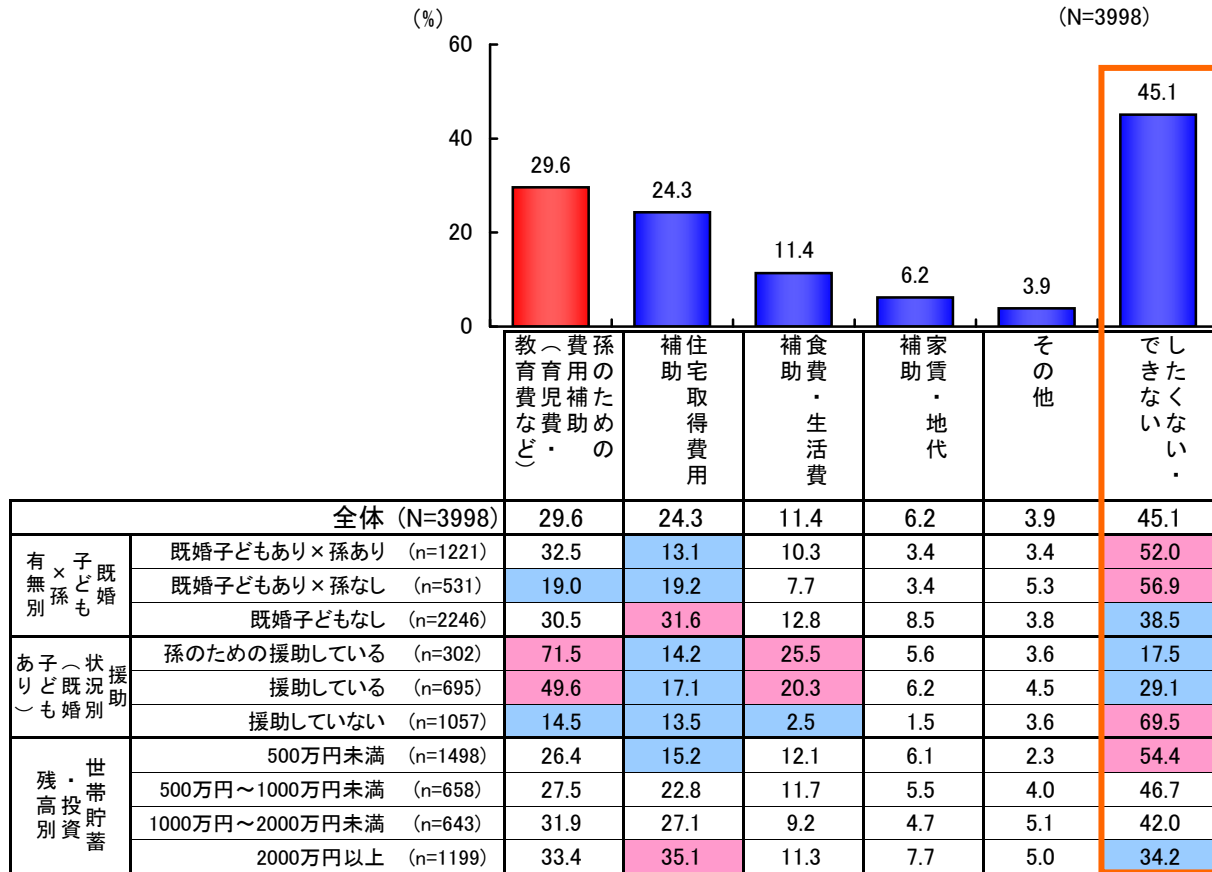
・平均で「242万円」
※教育費援助している層の孫への援助総額は「337万円」

◆孫への教育援助方法

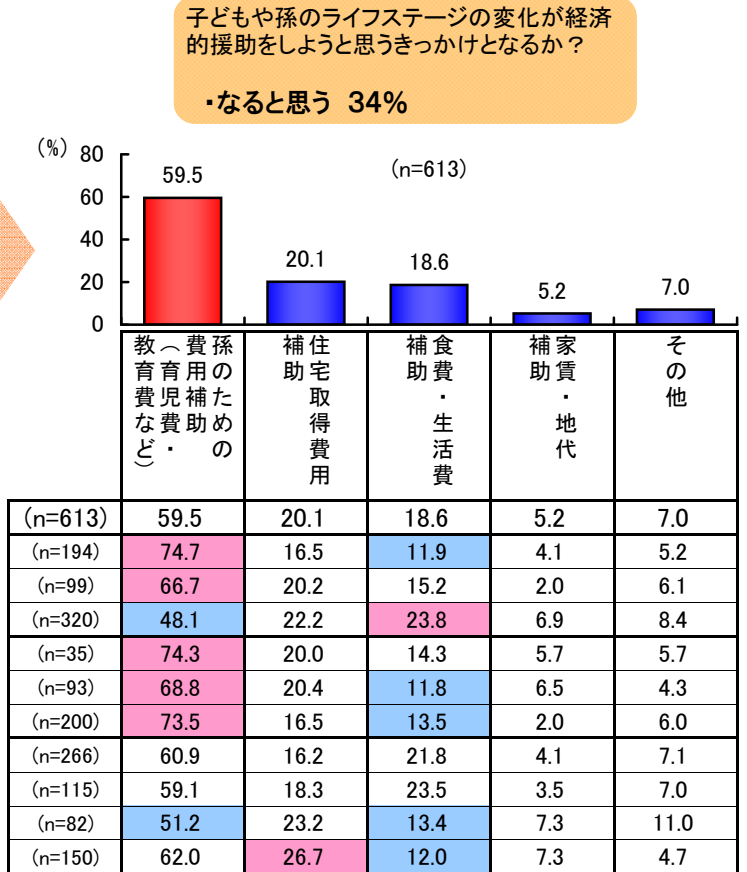
・「現金」が9割弱
・「子ども・孫名義の預貯金口座開設」が3割強

＜今後の経済的援助意向＞

◆今後の既婚の子どもへの経済的援助意向



◆態度変容後の既婚の子どもへの経済的援助意向



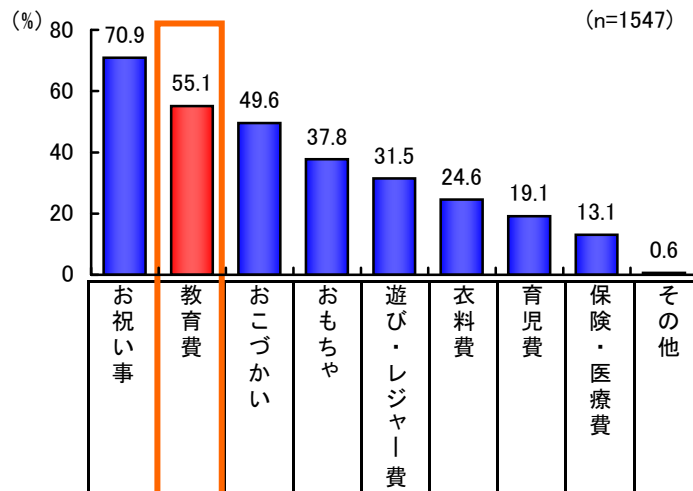
現状の「孫のための費用補助」意向は3割弱であるが、子どもや孫のライフステージの変化で意向が変化する人を含めると4割弱。

※したくない・できない (45.1%) × なると思う (34.0%) × 孫のための費用補助 (59.5%) = 全体に占める態度変容者の割合

※態度変容者を含めた「孫のための費用補助」意向
 ・全体: 30% + 9% = 「39%」
 ・孫あり: 33% + 12% = 「45%」
 ・既婚子どもなし: 31% + 7% = 「38%」

◆孫への経済的援助内容

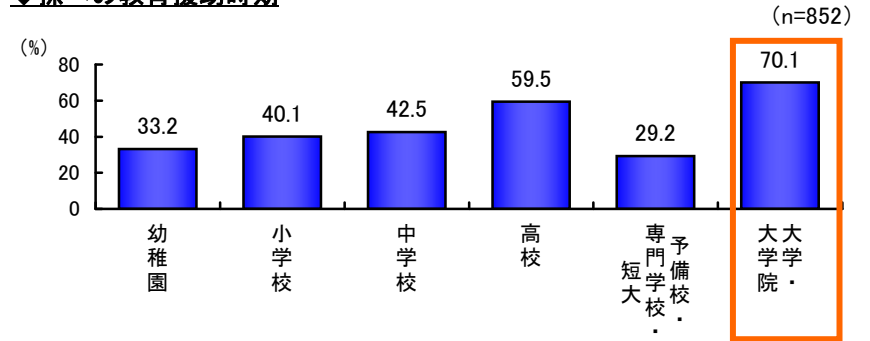
「教育費」は2番目の5割強。世帯貯蓄・投資残高別でみると残高が少ない層でも5割の意向あり。



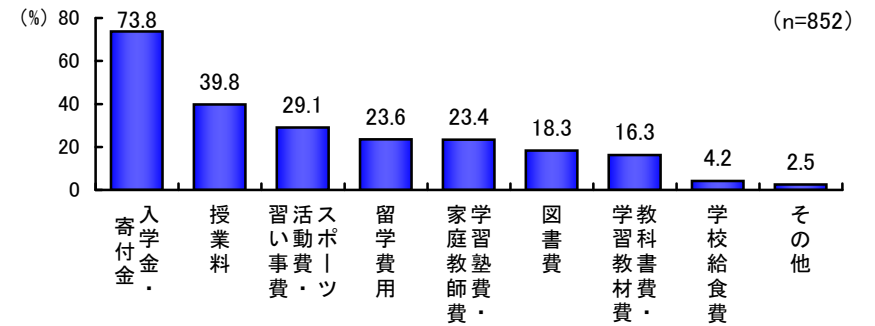
		全体 (n=1547)								
世帯貯蓄・投資残高別	500万円未満 (n=557)	69.1	50.8	51.2	38.2	31.2	24.2	17.4	10.1	0.5
	500万円～1000万円未満 (n=249)	78.7	47.4	51.8	41.0	34.1	26.1	18.1	10.8	1.2
	1000万円～2000万円未満 (n=247)	71.3	57.1	49.0	38.1	28.7	23.5	20.6	15.8	0.4
	2000万円以上 (n=494)	68.8	62.8	47.0	35.4	31.8	24.9	20.6	16.2	0.6

※ ■は全体値+5p以上、■は全体値-5p以上

◆孫への教育援助時期

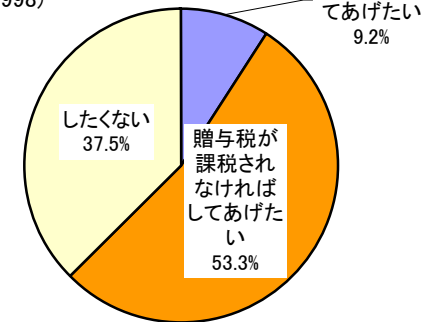


◆孫への教育援助内容



◆贈与税課税と教育サポートへの意識

(N=3998)



孫への経済的援助内容は「お祝い事」が7割と最も多く、「教育費」はそれに続き5割強。

孫への援助時期は「大学・大学院」が7割強、「高校」が6割。

贈与税と教育サポートは、課税・非課税の条件を合わせて6割強が「サポートしたい」とし、一括贈与のニーズを確認。

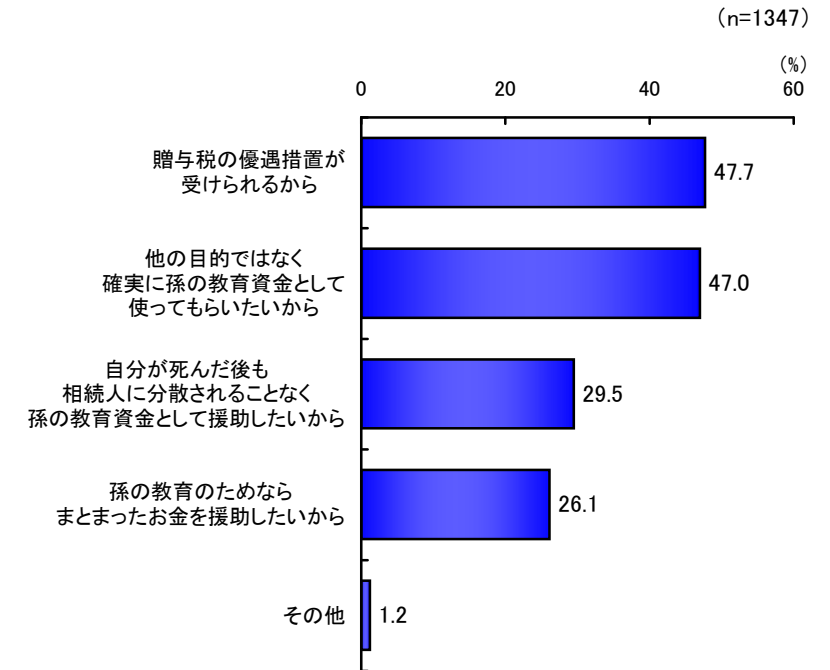
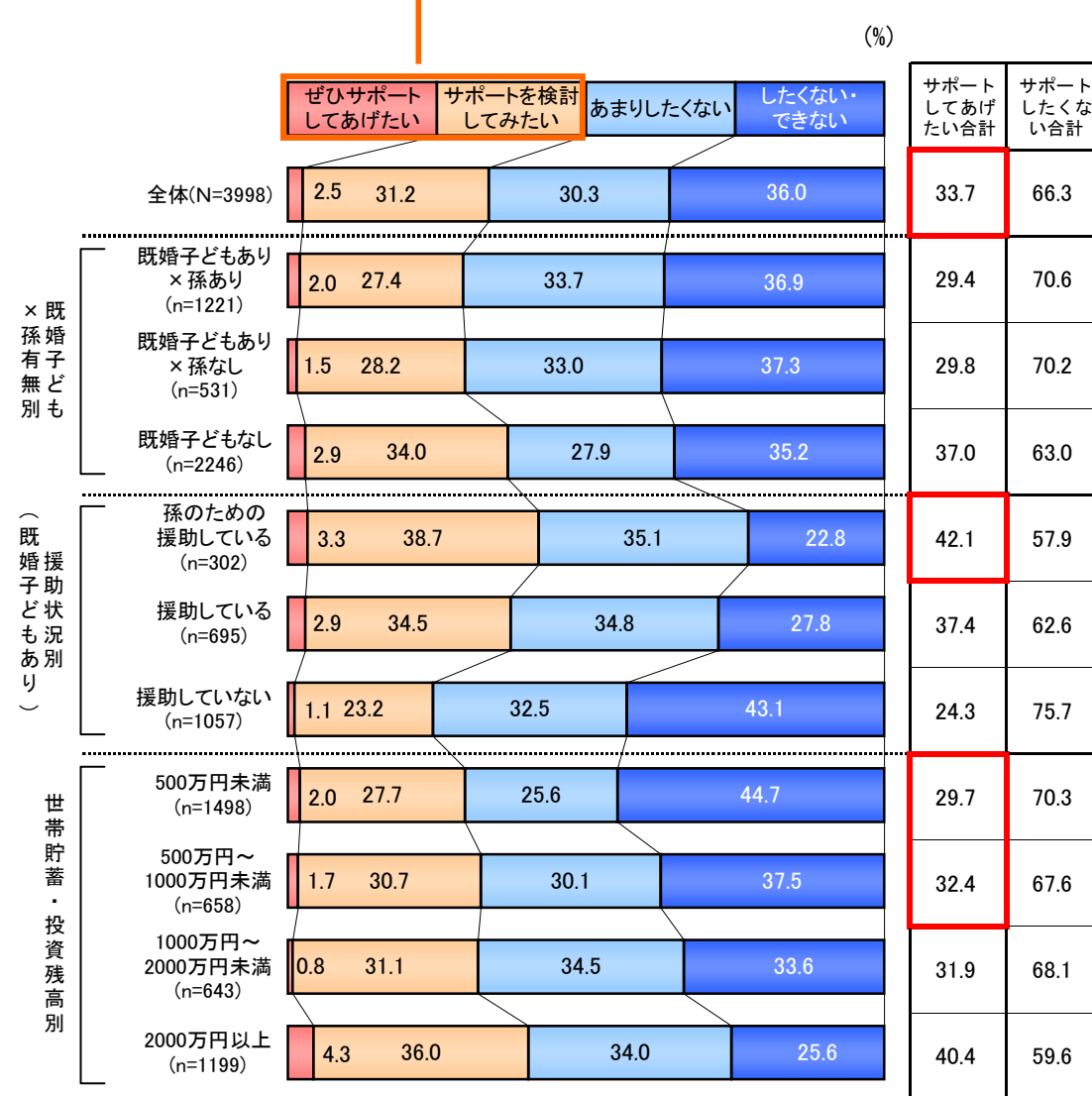
◆孫への教育援助意向(贈与税提示)

「贈与税が課税されてもしたい」(9%)
 「贈与税が課税されなければいい」(53%)
 世帯貯蓄・投資残高別では差はなし

＜新商品－商品受容性＞

◆「新商品」サポート意向

◆利用意向理由



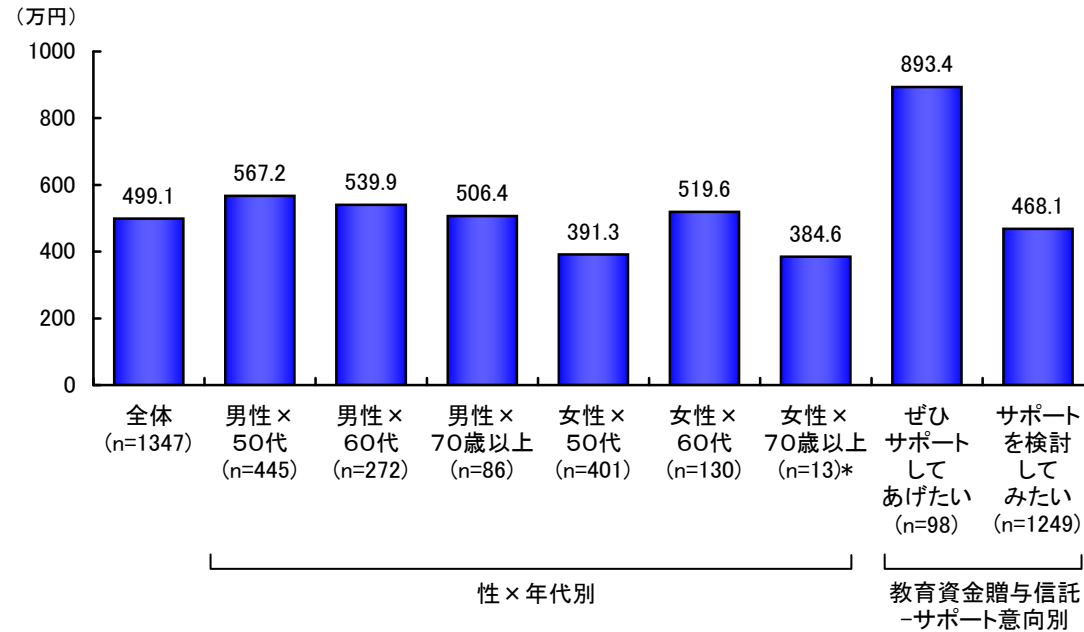
新商品を利用して「ぜひサポートしてあげたい」「サポートを検討してみたい」人の割合は約3割。世帯貯蓄・投資残高別では残高が少ない層でも3割弱のサポート意向がみられる。

利用理由は、『贈与税の優遇措置が受けられるから』と『他の目的ではなく確実に孫の教育資金として使ってもらいたいから』が約5割。

<新商品—商品受容性>

◆想定援助金額(孫一人あたりの援助金額)

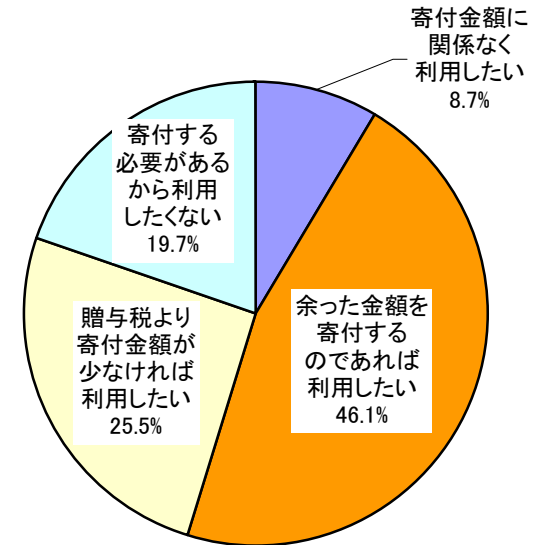
* 平均は、各カテゴリーごとに中間値を加重値として与えて算出。



※「*」はサンプル数30未満のため参考値

◆「寄付つき商品」の利用意向

(n=1347)



孫一人あたりの想定援助金額の平均は約500万円で、サポート意向が強い層(「ぜひサポートしてあげたい」)では900万円に迫る。

「寄付つき商品」の利用意向は、条件付を含めて全体の8割。

「寄付つき商品」の利用意向の内訳は「余った金額を寄付するのであれば利用したい」が5割弱で最大。「贈与税より寄付金額が少なければ利用したい」が3割弱で、「寄付金に関係なく利用したい」という積極派は1割弱。